

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月23日更新

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局	課長名 飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名 北里 利朗
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進		所属班	人権ふれあいセンター	(内線) 248-3893
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 10890	根拠法令 合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和57年6月合志町隣保館として建設し、人権・同和問題解決のための拠点施設として、地域住民の交流と啓発を図ることを目的として主催講座等の開催が始まった。 地域住民の福祉向上のための各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)事業、住民交流を通して人権・同和問題の理解を深め、啓発に繋げるために主催講座、人権・同和問題の理解を深めるとともに事業等の紹介を通して利用促進を図るための広報紙の発行が主な事業である。
【業務の流れ】	各種相談の随時対応、関係機関への連絡 各主催講座運営、講師との打ち合わせ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会(文化祭も含む)の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、消耗品等の購入
【主な予算費目】	報酬、賃金、報償費、消耗品費、修繕費、燃料費、印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料 等
【意見や要望】	さらに多くの人々がセンターを利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしいとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	4 主催講座、18 自主講座、健康相談、生活習慣病予防の料理教室等を行ない、また啓発・広報事業として、センターだよりを発行し啓発及び地域住民の福祉の向上に努めた。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 主催事業の高齢者向けパソコン教室、子ども書道教室、フラワーデザイン教室及び料理教室のは継続する。また地域交流に貢献する事業展開を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 → ア: 事業に参加した人	予算の主な増減の理由 会計年度任用職員制度導入による、人権ふれあいセンター指導員の報酬等の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 旧合志町地域住民を中心対象とした市民	(単位) 人 → ア: 住民の数	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住民交流を促進し、人権問題の理解を深め、啓発に繋げる	(単位) 人 → ア: 講座等事業に参加した住民	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③ 成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 主催講座等を開催し人権問題の理解を深めた人の数を増加させるため		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	人	1,927	1,292	1,150	1,093	1,150	1,150	1,150	1,150	
② 対象指標	人	61,652	62,343	62,338	62,707	62,925	63,600	64,614	65,500	
③ 成果指標	人	1,927	1,292	1,150	1,093	1,150	1,150	1,150	1,150	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,500	1,998	1,998	2,021	2,034	1,998	1,998	1,998
	地方債	千円								
	その他	千円	23	21	11	19	10	11		
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,920	2,076	1,253	727	1,577	1,367	1,367	1,367
	(A) 事業費計	千円	3,443	4,095	3,262	2,767	3,621	3,376	3,365	3,365
	(A)のうち指定経費	千円	2,181	2,011	2,062	1,712	0	2,169	2,169	2,169
	(A)のうち時間外、特勤	千円	17	13	20	0	0	20	20	20
	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	404	400	350	850	350	350	350	350	
(B) 人件費計	千円	1,598	1,576	1,394	3,368	1,394	1,394	1,394	1,394	
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,041	5,671	4,656	6,135	5,015	4,770	4,759	4,759	

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本年度は4講座を実施し、充実した講座運営ができていると考えている。しかし、この他に利用者が求めているものがなかなか把握できない状況であり、今後の検討課題である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 「人権と福祉のまちづくり」の拠点施設としての事業であるから公民館事業等の統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 常に最小限の経費により事業を推進している。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員で行っており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民を対象にした講座等の実施であり、費用負担は公平、公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権啓発・教育の中の事業であり、行政が行うことは適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

成果として、交流事業の実施により、住民同士の親睦が深まり講座生の人権問題への理解が深まった。相談事業と戸別訪問では個人の問題解決のために、問題を十分に把握した上で、関係部署への適切な連絡など調整役として継続した支援を行った。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						